

米中貿易摩擦の影響に関するアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- ・ 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答は、全産業で33.1%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が5.1%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が10.2%となった（図表1）。
- ・ 産業別のうち製造業は「既に影響が出ている」という回答は48.2%となった。3カ月前の調査では、「既に影響が出ている」は42.1%であったが、今回の調査では3カ月前からさらに増加した。

2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が既に出ている企業、今後、出る見込みの企業について、具体的な影響について尋ねると、全産業で「受注の減少」という回答が78.9%と最も高く、次いで「利益の減少」(36.6%)、「原材料価格の上昇」(14.3%)などとなった（図表2）。

3. 米中貿易摩擦に伴う県内総生産（名目GDP）への影響～GDPを0.49%押し下げる結果～

- ・ 米中貿易摩擦に伴う2019年度の売上高への影響について尋ねたところ、「変化（影響）はない」という割合は全産業で65.8%、「減少見通し」は32.6%となった（図表4）。「減少見通し」と回答した先に19年度に予想される売上高の減少額を尋ねたところ、その額の合計は全産業で267億円となった。
- ・ 産業別では製造業が240億円、非製造業は27億円の減収見通し。この減収額をもとに、特に影響額の大きい製造業の減収見通しが名目県内総生産（名目GDP）に及ぼす影響を試算したところ、2015年度の名目GDPを0.49%押し下げる試算結果となった（図表5）。

米中貿易摩擦の影響は、県内製造業を中心に受注減少等の形で一段と広がってきている。米中貿易摩擦の影響による2019年度売上高を「減少見通し」とする企業は全産業で3割を占め、特に影響が大きい製造業の減収は、2015年度の県内名目GDPを0.49%程度押し下げることが試算された。今後さらに影響が拡大した場合には、製造業の売り上げ減少が設備投資の見直しにつながるなど、建設業や運送業といった非製造業の関連産業にも波及し、景気悪化を招くことも予想される。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2019年6月中旬～7月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2019年4～6月期）の付帯調査として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 676社

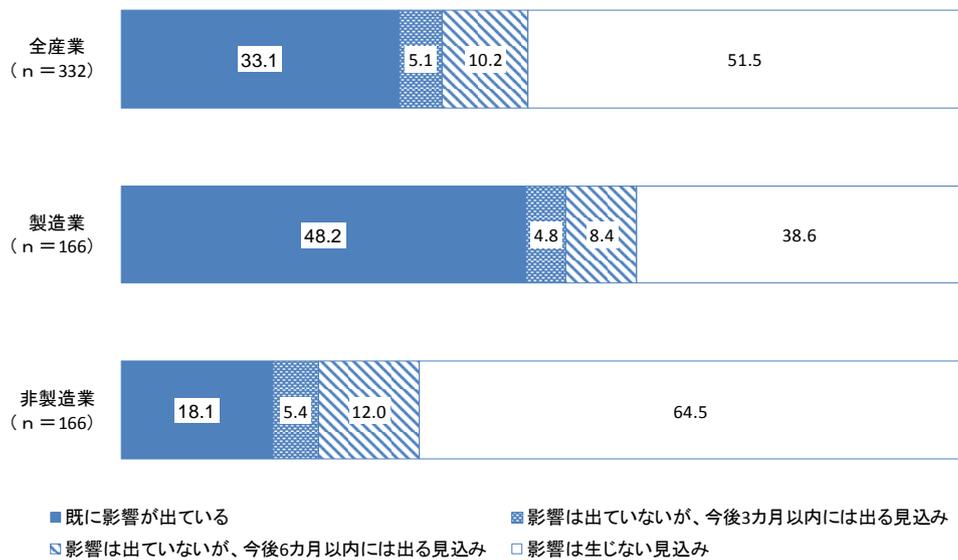
回答企業数 : 332社（回答率 49.2%）
うち製造業 166社、非製造業 166社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある

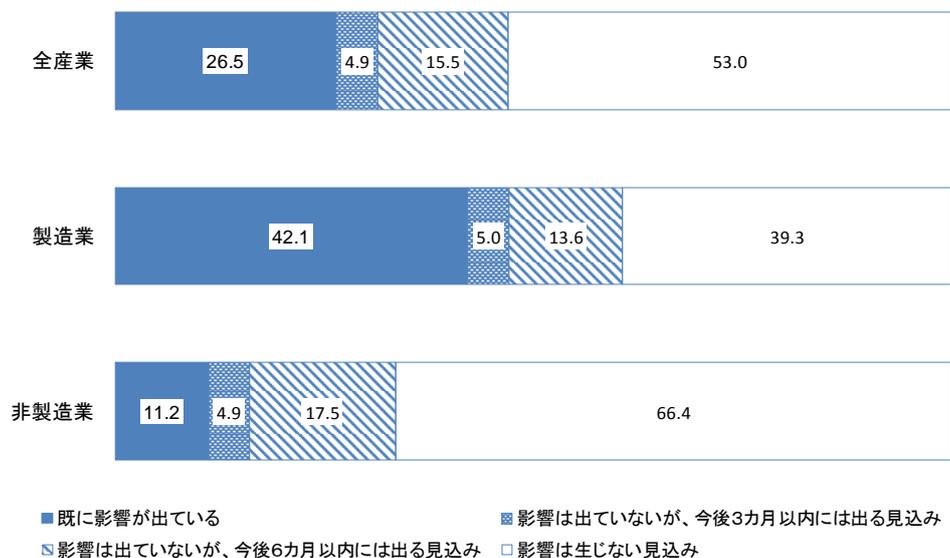
1. 米中貿易摩擦の自社への影響について

- 米中貿易摩擦の県内企業への影響について尋ねると、「既に影響が出ている」という回答が全産業の33.1%、「影響は出ていないが、今後3カ月以内には出る見込み」が5.1%、「影響は出ていないが、今後6カ月以内には出る見込み」が10.2%となった(図表1)。3カ月前に実施した4月調査では「既に影響が出ている」は26.5%だったが、3カ月後の今回の調査では33.1%に増加した。
- 産業別にみると、製造業への影響が増加しており、「既に影響が出ている」という回答は48.2%となった。3カ月前の調査では、「既に影響が出ている」は42.1%だったが、今回はさらに増加した。非製造業も「既に影響が出ている」が18.1%であり、3カ月前の11.2%と比べ割合は増加している。

図表1 米中貿易摩擦の自社への影響について



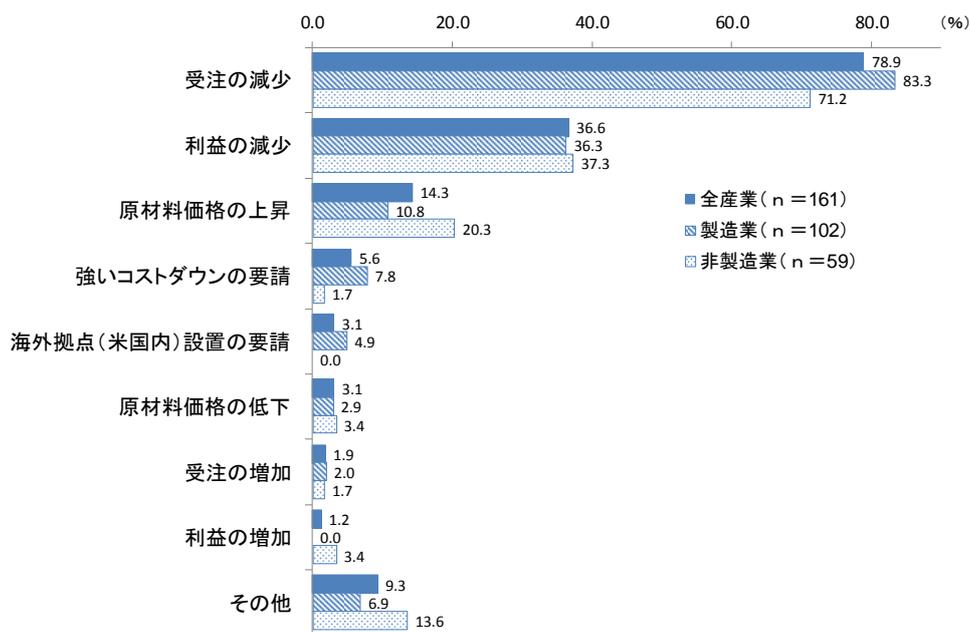
(参考) 2019年4月調査の結果(3カ月前)



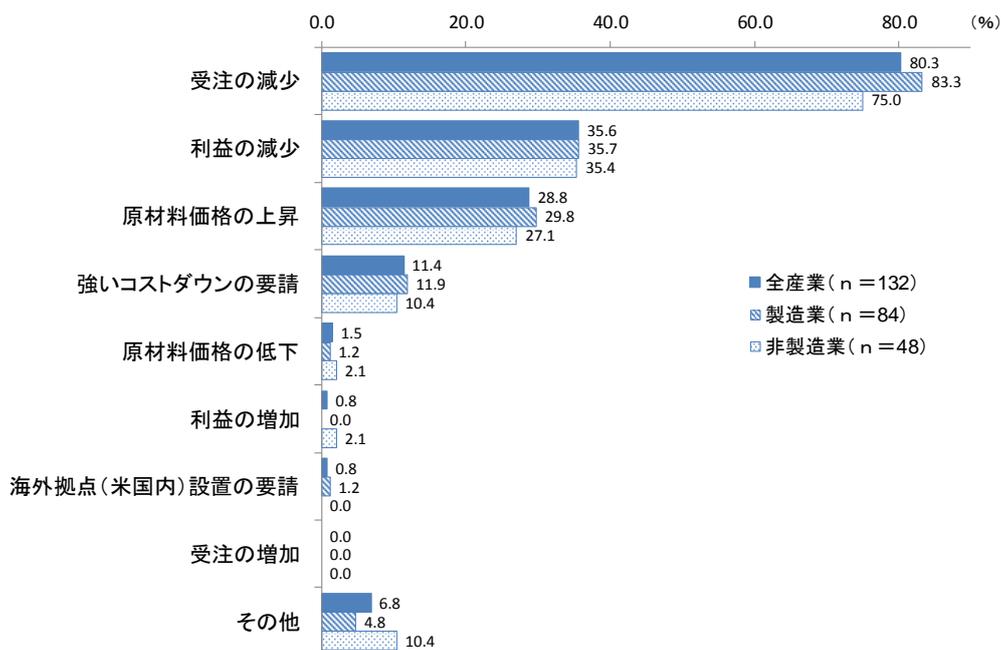
2. 米中貿易摩擦の具体的な影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」について、具体的な影響について尋ねると、「受注の減少」という回答が78.9%と最も高く、次いで「利益の減少」(36.6%)、「原材料価格の上昇」(14.3%) などとなった(図表2)。
- ・ 4月調査に比べると、「受注の減少」や「利益の減少」の割合に大きな変化はみられないが、「原材料価格の上昇」「強いコストダウン要請」については低下した。

図表2 具体的な影響について



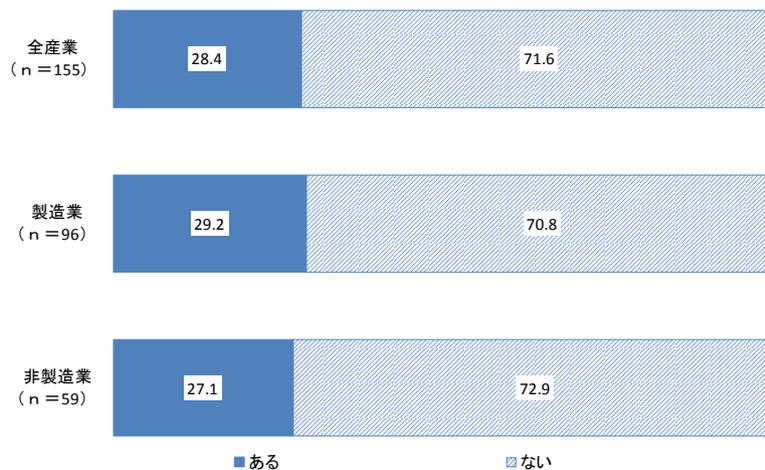
(参考) 2019年4月調査の結果(3カ月前)



3. 米中貿易摩擦の影響への対応策について

- ・ 米中貿易摩擦の影響が「既に出ている企業」、「今後、出る見込みの企業」に対応策の有無を尋ねると、対応策が「ある」と回答した企業は28.4%となった（図表3）。
- ・ 産業別にみると、対応策が「ある」は製造業が29.2%、非製造業が27.1%となっており、対応策がある企業はいずれも3割に満たない。3カ月前の調査と比べても対応策のある企業の割合は製造業では変化がなく、対応の難しさがうかがえる。

図表3 対応策の有無について



具体的な対応策

東南アジアなどへの工場移管、中国以外の生産増加
米中に左右されない付加価値製品の開拓
販売価格の値上げ
新製品の投入、エンドユーザーへの営業強化
新製品への受注活動、新規顧客への受注活動
合理化(生産性向上等)による固定費削減、コスト低減提案
リスクヘッジのための情報収集(セミナー等)

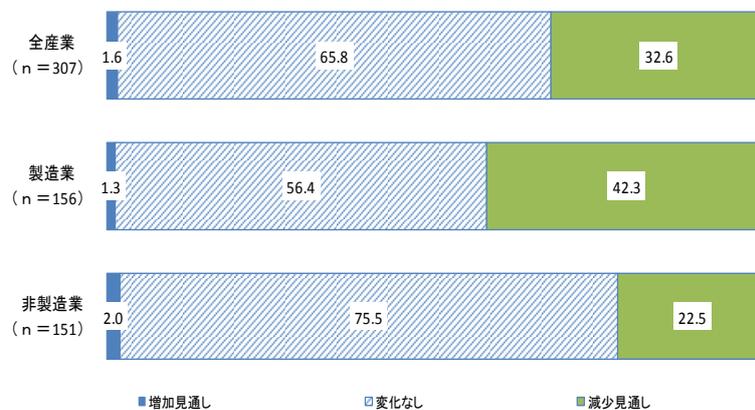
(参考) 2019年4月調査の結果(3カ月前)



4. 米中貿易摩擦に伴う名目県内総生産（名目 GDP）への影響～GDP を 0.49%押し下げる結果～

- ・ 米中貿易摩擦に伴う 2019 年度の売上高への影響を尋ねると、「変化なし」の企業割合は 65.8%、「減少見通し」は 32.6%となった（図表 4）。
- ・ 産業別にみると、「変化なし」は製造業が 56.4%、非製造業が 75.5%、「減少見通し」は製造業が 42.3%、非製造業は 22.5%となっている。製造業では減収見通しの企業が 4 割を超えている。
- ・ 米中貿易摩擦に伴う 2019 年度売上高への影響額を尋ねると、全産業では前年度に比べ約 267 億円の減収見通しとなった。産業別では製造業が 240 億円、非製造業が 27 億円の減収見通し。
- ・ この減収額をもとに、特に影響額の大きい製造業の減収見通しが名目県内総生産（名目 GDP）に及ぼす影響を試算したところ、2015 年度の長野県の名目 GDP を 0.49%押し下げる試算結果となった（図表 5）。

図表 4 米中貿易摩擦に伴う 2019 年度に売上高への影響について



図表 5 米中貿易摩擦に伴う製造業の減収が県内 GDP に及ぼす影響試算

新規需要減少額	-557 億円
生産誘発額	-1,005 億円
①粗付加価値誘発額	-418 億円
②2015年度県内総生産	85,580 億円
*県内総生産への効果(①/②)	-0.49 %

< 県内製造業の減収が GDP に及ぼす影響について試算方法 >

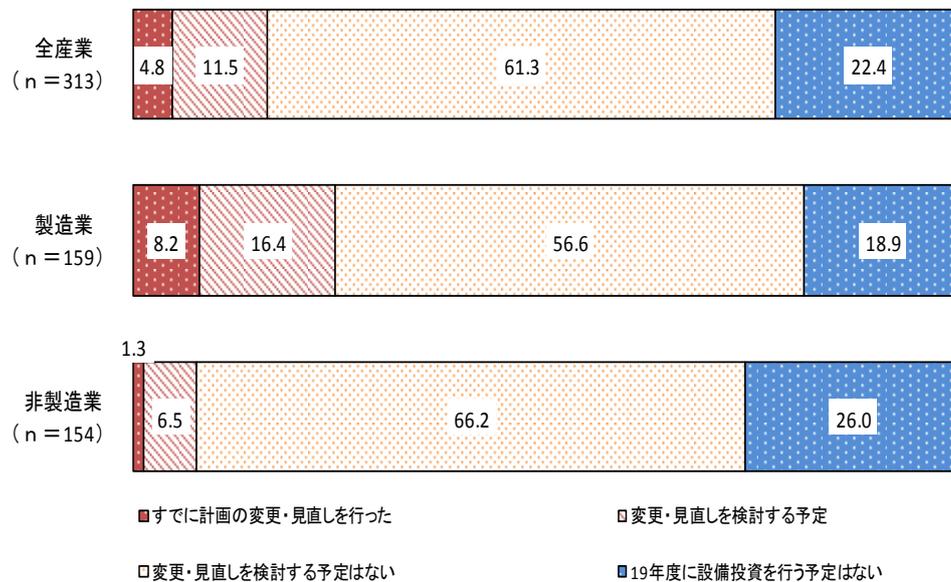
- ・ 今回のアンケート調査はサンプル調査であり、県内全体の影響を分析するためには上記調査で得られた減収額から全体の影響額を推計する必要がある。そこで先ず上記の製造業の影響額と同調査で得た 2018 年度売上高を産業別に集計し変化率を求めた。この変化率をもとに売上高に近い直近の統計である 2017 年（暦年）の産業別製造品出荷額等から全体の影響額を試算したところ、557 億円となった。次に県内 GDP への影響を試算するため、この影響額から長野県産業連関表を用いて粗付加価値誘発額を計算した。本来は足もとの県内総生産の影響を試算する必要があるが、直近の公表統計が 2015 年度であるため、このデータから影響を試算すると、名目 GDP を 0.49%押し下げる結果となった。

※ 影響額には、県内への直接的な影響に加え国内に生じた間接的な効果も含まれる。

5. 米中貿易摩擦の影響が拡大した場合、2019年度設備投資計画への影響について

- ・ 「変更・見直しを検討する予定はない」という回答割合は、全産業で61.3%となった（図表6）。「既に計画の変更・見直しを行った」という割合は4.8%、「変更・見直しを検討する予定」は11.5%となっている。
- ・ 産業別にみると、製造業は「既に計画の変更・見直しを行った」が8.2%、「変更・見直しを検討する予定」は16.4%となった。一方、非製造業は1.3%、6.5%と、製造業の方が見直しをする割合が高くなった。

図表6 米中貿易摩擦の影響が拡大した場合、2019年度設備投資計画への影響について



以上